

2021年11月26日

田口一登

1. 高坂小学校の統廃合計画について

高坂学区の住民や保護者への説明会を再度開催する意思はあるか

【田口議員】 通告に従い、まず高坂小学校の統廃合計画について質問します。

高坂小学校をしまだ小学校に統合する計画案、いわゆる個別プランを審議していた「子どもいきいき学校づくり推進審議会」は7月16日、答申を出しました。答申には、「配慮事項」が添付され、その中では今後の説明・協議について、「保護者や地域の方々の中に様々な意見があることを十分に踏まえつつ、取り組まれない」と指摘されています。「様々な意見」とは、統合に反対する意見が少なくないということです。

この答申を受けて教育委員会は10月、高坂・しまだの両学区の住民および保護者を対象に説明会を開催しました。

私が傍聴した高坂学区の住民を対象にした説明会では、参加者から、「コロナ感染への対応に集中しなければならないときに、統合の話を進めるのはナンセンス」「高坂小は敷地が四角で平なのに、どうして立地条件の悪い小学校に行かなければならないのか」「児童は重たいタブレットも持って通っている。長い距離を重いランドセルを背負って通うのがどれだけ大変か、児童と一緒に歩いて話を聞いてほしい」など、統合への批判や疑問の声が続出。紋切り型の回答に終始する教育委員会に、「同じことを繰り返すな」などと参加者の怒りが爆発し、収拾がつかない事態となりました。

高坂の保護者を対象にした説明会でも、批判や疑問の意見がほとんどだったそうです。

小学校がなくなる高坂学区の住民や保護者の理解は得られておらず、今回の説明会をもって、住民や保護者に説明を尽くしたとは到底言えません。教育委員会は説明会で、今年度中に統合を決定するというスケジュールを示したが、「住民の理解を得て進める」という6月定例会での教育長の私への答弁を反故にするつもりですか。

教育長、高坂学区の住民や保護者を対象にした説明会を再度開催すべきと考えますが、その意思があるのか、お答えください。

再度の説明会を開催する予定はない（教育長）

【教育長】高坂小学校としまだ小学校との統合に向けては、名古屋子どもいきいき学校づくり推進審議会からの答申を受けた後、それぞれの学区の住民や保護者を対象に、合計で8回の説明会を開催いたしました。

統合に関しては、説明会の場を含め、様々なご意見・ご質問をいただいておりますので、説明会に参加されていない方を含む全ての方に、教育委員会の考え方がわかるような文書を作成し、周知してまいります。

高坂学区においては、児童及び未就学児の全ての保護者に文書を配布するとともに町内会を通じ、地域の方にも配布してまいりたいと考えております。

説明会当日のアンケートで個別連絡の求めのあった方や、メールや手紙等で質問していただいた方については、それぞれ個別に対応しております。

今後、再度の説明会を開催する予定はしておりませんが、引き続き、ご意見・ご質問に丁寧に対応しながら、関係する皆様の理解を得て取り組みが進められるよう努めてまいります。

予定がないなら予定を立てよ。やらないということは「丁寧に協議を重ねる」という答弁をほごにする行為だ（再質問）

【田口議員】まず、高坂小学校の統廃合計画について再質問します。

「再度の説明会を開催する予定はない」のなら、今からでも予定を立てていただきたい。

教育長は、「関係する皆様の理解を得て取り組みが進められるよう努める」と答弁されました。だったら再度、説明会を開く必要があるのではないのでしょうか。文書の配布や個別の対応はやったらいいと思いますが、教育委員会からの一方通行のやり方では理解が深まらないと思います。

教育長は6月定例会では、「丁寧に協議を重ね」と答弁されています。協議を重ねるというのは、説明会を繰り返し開くということではなかったのですか。

教育長、説明会を再度開催する予定はないということは、「丁寧に協議を重ね」という自らの答弁を、反故にすることではありませんか。お答えください。

予定はないが、教育委員会の考え方を説明する文書を作成し、周知する（教育

長)

【教育長】繰り返しになりますが、いただいている様々なご意見・ご質問については、教育委員会の考え方を説明する文書を作成し、周知してまいります。再度の説明会を開催する予定はしていないが、引き続き、ご意見・ご質問には丁寧にお答えしながら、関係する皆様のご理解を得て取り組みが進められるよう努めてまいります。

強引に、一方的に統合を決定することはまかりならない（意見）

【田口議員】「丁寧に協議を重ね」と答弁しておきながら、1回の協議で打ち切る。こういうやり方は丁寧とは言いません。強引と言うのです。今後、再度の説明会も開かず、教育委員会が一方的に統合を決定することはまかりならない、ということを申し上げておきます。

2. 気候危機を打開する地球温暖化対策について

2050年カーボンニュートラルの表明を

【田口議員】次に、気候危機を打開する地球温暖化対策について質問します。

異常な豪雨、台風、熱波、干ばつ、森林火災、海面上昇など、気候変動の被害が世界でも、日本でもきわめて深刻になっています。国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では、世界の気温上昇を産業革命前と比べて「1.5度に抑える努力を追求する」とする成果文書が採択されました。1.5度目標の達成のためには、2030年までに温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロにする必要があります。

2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆるカーボンニュートラルを表明した地方自治体は、環境省によると479自治体、人口では約1億1177万人（10月29日現在）にのぼっています。政令指定都市では、カーボンニュートラルを表明していないのは、名古屋市だけとなりました。これでは、本市が気候危機打開のスタートラインにさえ立てないことになります。

河村市長は、地球温暖化に懐疑的な発言をされてきましたが、国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が今年8月に発表した新たな報告書で指摘しているように、人間の影響が温暖化させてきたことには、もはや疑う余地はありません。市長も、

市長選挙のマニフェストで、「ナゴヤ版カーボンニュートラルに全力投球」という公約を掲げ、「カーボンニュートラルを見据えた名古屋スタイルとして脱炭素の姿勢を打ち出す」と明記されました。

だったら、2050 年カーボンニュートラルをこの場で表明していただきたい。市長の答弁を求めます。

自動車産業など、経済と温暖化はよく考えて取り組まなければいかん（市長）

【市長】地球温暖化対策にかかる法律では、温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスを言っておりまして、基本理念で、日本全体で取り組むというのがその趣旨です。

ところで名古屋は、自動車をはじめとする、ありがたいことに産業界の皆さんがものすごい努力によりまして支えられておりますので、産業と経済、経済と地球温暖化はよう考えて取り組まないといかんということで。

私としては、脱炭素社会の実現に向けるということとしましても、市民の利便性、生活水準を落とさないように、自動車産業を始めとした事業者をやはり大事にしてやっていく、そういう気持ちでおります。

石炭火力発電からの撤退に対する市長の認識を問う

【田口議員】COP26 では、CO₂ を大量に排出する石炭火力発電からの撤退が議題となり、議長案の「段階的な廃止」から後退したものの、「段階的な削減」で合意しました。2030 年度の電源構成で約 2 割を石炭火力に頼り、国内 9 か所で石炭火力発電所の新增設を進めている日本政府に対しては、NGO「気候行動ネットワーク」から「化石賞」が贈られました。温暖化対策に後ろ向きとの烙印が押されたのです。

愛知県内でも JERA（ジェラ）による武豊火力発電所 5 号機の建設が進められています。また、碧南火力発電所は、わが国で最大の CO₂ 排出事業所であり、この発電所だけで日本全体の 2%にあたる CO₂ を排出しています。

わが党は、石炭火力の新增設と輸出を中止し、既存の石炭火力についても、2030 年を目途に計画的に廃止するエネルギー政策に転換することが、脱炭素に真面目に取り組むかどうかの試金石であると考えています。

市長、「脱炭素の姿勢を打ち出す」というのなら、石炭火力発電からの撤退を国に求めるべきではありませんか。お答えください。

石炭火力は国が考えること（市長）

【市長】石炭火力発電については、国が考えられることでございますけど、共産党は原発推進なのかと思いましたが、今聞いていて。原発は今の技術水準ではとてもむつかしいと思っている。

2030 年度までの温室効果ガス削減・再生可能エネルギー利用目標を

【田口議員】すでに世界の平均気温は 1.1 度から 1.2 度上昇しており、破局的な気候変動を回避するために取り組める時間は長くありません。2030 年までの 10 年足らずの間に、全世界の CO₂ 排出を半分近くまで削減できるかどうか、ここに人類の未来がかかっています。

2030 年度までの温室効果ガスの削減目標について、政府が閣議決定した『地球温暖化対策計画』では、「2013 年度比で 46%削減」とされています。これは IPCC の報告書で示された基準年である 2010 年度比では 42%削減であり、「2010 年比 45%削減」という全世界平均よりも低い、恥ずかしい目標と言わなければなりません。

日本共産党は、「気候危機を打開する 2030 戦略」を発表し、この中では 2030 年度までに 2010 年度比で 50%から 60%削減することを目標にするよう提案しています。これは、日本政府が基準にしている 2013 年度比では 54～63%削減になります。

本市の『低炭素都市なごや戦略第 2 次実行計画』では、2030 年度までの目標は、27%削減となっていますが、これは当然、見直されなければなりません。

そこで提案します。2030 年度までの温室効果ガスの削減目標は、2013 年度比で 50%以上という野心的な目標を設定しましょう。これは 2010 年度比でも 50%以上の削減になり、世界標準を上回ります。環境局長の見解を求めます。

わが党は、2030 年度までにエネルギー消費を 40%削減し、再生可能エネルギーで電力の 50%をまかなえば、50～60%の CO₂ 削減は可能だと考えています。

日本の発電量における再生可能エネルギーの比率は 22%であり、2030 年度目標は 36～38%と、EU 諸国などと比べて立ち遅れています。東京都は、都内の温室効果ガス排出量を 2030 年までに 50%削減することをめざして、再生可能エネルギーによる電力利用割合を 50%程度まで高めることを表明しました。

2030 年度の再生可能エネルギーの利用目標については、東京都のように国の目標を

大きく上回る意欲的な目標を設定すべきではないか。

消費エネルギーを 100%再生可能エネルギーで調達する RE100 を本市が率先して実行し、2030 年度までに市有施設のすべてに再生可能エネルギー100%電力の導入をめざす考えはないか。環境局長の答弁を求めます。

住宅用太陽光発電設備の設置促進を

【田口議員】2030 年度までのCO₂ 半減を実現するためには、あらゆる分野で社会システムの大改革が必要ですが、ここでは具体的な対策について2点提案させていただきます。

1点目は、住宅用太陽光発電設備の設置促進のための新たな手法であります。

名古屋市内では、太陽光が利用可能な再生可能エネルギーの8割以上を占めています。住宅などを対象にした太陽光発電の導入ポテンシャルは、環境省の再生可能エネルギー情報提供システムによると、本市では226万4千kWとされていますが、導入量は2020年度で25万kW余りであり、可能量の1割余りしか利用されていません。

再エネ電力の固定価格買取制度の見直しなどによって、太陽光発電の新規導入量が鈍化する中で、東京都や神奈川県、札幌市などが、住宅用太陽光発電の設置費用が不要となる、いわゆる0円ソーラーの普及促進に取り組んでいます。

0円ソーラーとは、たとえば事業者が初期費用を負担して、住宅に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を住宅所有者に販売することで初期費用を回収するので、住宅所有者は初期費用ゼロで太陽光発電を設置できます。設置後、概ね10年間は電気料金の支払いが必要ですが、その後は、設備が住宅所有者に無償譲渡されます。自治体が事業者に補助金を支出することによって、初期費用をゼロにしたり、リース料金などを安くしたりして、補助が住民に還元される仕組みとなっています。

環境局長、住宅への太陽光発電設備の設置を促進するために、本市でも設置の初期費用をゼロにする0円ソーラーを始めたらどうですか。お答えください。

オフィス・店舗等の省エネルギー対策への支援を

【田口議員】2点目は、オフィス・店舗等の省エネルギー対策への支援であります。

本市では、CO₂ 排出量の4分の1を、オフィス・店舗等からの排出が占めており、この分野での省エネルギーがCO₂ 削減にとって大きなウエイトを占めます。

本市には、中小企業が省エネルギー対策を実施するための資金も融資対象となっている環境保全・省エネルギー設備資金融資制度があります。この融資制度は、中小企業の公害防止対策を促進する制度として始まったものですが、1994年度からは、LED照明や高効率空調設備への入れ替え、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化など省エネ設備も対象になりました。しかし、省エネ融資での利用は、昨年度はわずか1件、累計でも27年間で11件にとどまっています。

私は、オフィス・店舗等の省エネ投資を支援する事業の一つとして、この融資制度がもっと活用されるべきと考えます。

この融資には利子にたいする補助もありますが、公害防止の場合は全額補助なのに、省エネの場合は半額補助です。省エネ投資を促進するために、省エネの場合も全額補助にすべきではありませんか。

環境局は中小企業の省エネ対策を促進するために訪問相談を行っていて、省エネ対策に関する補助制度についての相談もあるようですが、本市独自の補助制度はありません。

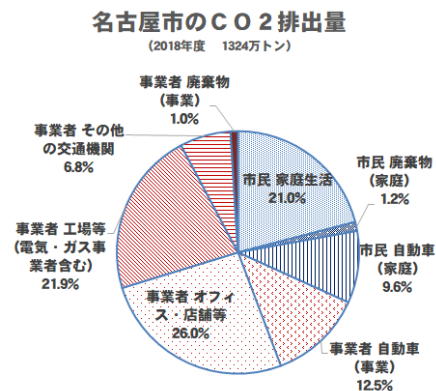
オフィス・店舗をはじめとして中小企業が取り組む省エネルギー対策にたいして、独自の補助制度を創設してはいかがでしょうか。

環境局長の答弁を求めて、第1回目の質問を終わります。

目標を設定し、それを達成するための太陽光発電の導入促進策や中小企業の省エネルギー支援策を具現化し、実行計画に盛り込む（局長）

【環境局長】脱炭素社会の実現に向け、国の地球温暖化対策計画が令和3年10月に閣議決定されたところであり、今後、地方自治体向けの実行計画策定マニュアルが令和4年1月を目途に示される予定と聞いております。

本市の実行計画につきましては、国の計画やマニュアル等を踏まえ改定を進めてまいります。2050年の脱炭素社会実現や、それに向けて2030年度に温室効果ガス排出量を46%削減することにつきましては、決して容易なものではないと考えております。



計画策定にあたっては、単に国の目標値に向けて数字を積み重ねるのではなく、本市における脱炭素社会の実現とはどのような姿であるか、またそのために現在の社会や生活様式をどう変革させていくかなど、市民・事業者の皆さまと議論を重ねる必要があると考えています。

来年度にシンポジウムを開催するなど、市民・事業者の皆さまのご意見もしっかり伺いながら、有識者会議などの議論を経て、温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーの目標を設定するとともに、それらを達成するための太陽光発電の導入促進策や中小企業の省エネルギー支援策を具現化し、実行計画に盛り込んでまいります。

省エネ融資の利子の全額補助は直ちに実施を（再質問）

【田口議員】「次に、気候危機を打開する地球温暖化対策について、まず、環境局長に再質問します。

私は、2030年度の温室効果ガス削減目標や太陽光発電の設置促進、中小企業の省エネ対策支援などで具体的な提案を行いました。が、実行計画を改定する中で具現化していくとの答弁でした。

そんな悠長なことでのいのですか。世界はいま、2030年までに温室効果ガスを2010年比で45%削減しなければ、気温上昇を1.5度以内に抑えることはできないと、取り組みを加速させようとしています。2030年までといたら、あと9年しかない。強い危機感をもって、できることから具現化していくことが必要ではないでしょうか。

その一つが、環境保全・省エネルギー設備資金融資の利子補助を、省エネルギー対策も全額補助にすることです。中小企業にとって省エネは、光熱費や燃料費のコスト削減になりますが、利子の負担がなくなればメリットがさらに大きくなる。省エネ投資への意欲を高めるでしょう。

環境局長、省エネ融資の利子に対する全額補助をただちに決断していただきたい。いかがですか。

市として効果的な支援策を総合的に検討する（局長）

【環境局長】本市の温室効果ガス排出量を削減するためには、中小企業の省エネルギー支援策は必要不可欠なものであると認識しております。

省エネルギー支援策の1つである省エネ融資制度については、これまでも情勢に合

わせて対象事業を増やすなど制度の見直しを行ってまいりました。

今後も、中小企業の方々のご意見をお聴きしながら、本市として効果的な支援策を総合的に検討してまいります。

改定する実行計画の目標は 2050 年カーボンニュートラルをめざすことが前提でいいか（再々質問）

【田口議員】省エネ支援策を総合的に検討するとのことですので、省エネ融資の全額利子補助や独自の助成制度を検討し、速やかに実施されるよう要望させていただきます。

さて、石炭火力で先ほど市長は原発のことを言われましたが、共産党は原発は直ちにゼロにする、石炭火力は 2030 年をめどに段階的に廃止をするという立場です。そうしてこそ再生可能エネルギーへと転換できるという立場ですのではっきりと言っておきます。

2050 年カーボンニュートラルですが、市長は、自動車産業を大事にしなければいけない、脱炭素と経済、両方やっていかないといけないということを言われました。脱炭素化の推進は、経済の悪化や停滞をもたらすものではありません。それどころか、新しい雇用を創出し、地域経済を活性化し、新たな技術の開発など持続可能な成長の大きな可能性をもっています。

自動車産業でも、脱炭素化で失われる仕事がある一方で、電気自動車の部品メーカーのように仕事が増える部門もあります。もちろん、産業や雇用の転換のためには、国や自治体が資金などの支援をしなければなりません。脱炭素と経済成長を同時にすすめるグリーン・リカバリーが世界の流れですので、カーボンニュートラルの表明に躊躇は無用です。

そのうえで、環境局長に伺います。地球温暖化対策推進法の改正では、2050 年の脱炭素社会の実現をめざすとされましたので、改定される本市の実行計画も、2050 年カーボンニュートラルをめざすことが前提になると考えますが、それでいいですか。

脱炭素社会の実現という基本理念や、国の計画を反映した実行計画に改定する（局長）

【環境局長】地球温暖化対策の推進に関する法律においては、基本理念として脱炭素

社会の実現が掲げられるとともに、都道府県及び市町村は、国の地球温暖化対策計画に即した地方公共団体実行計画を策定するものとされております。

本市におきましても脱炭素社会の実現という基本理念や、国の計画を反映した実行計画に改定してまいります。

この場で、名古屋市もめざすと表明せよ（再々再質問）

【田口議員】法が掲げている「脱炭素社会の実現」とは、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ、カーボンニュートラルのことです。

市長にお尋ねします。本市でも、2050年カーボンニュートラルをめざして実行計画が改定されますが、改定を待たずに、カーボンニュートラルを表明していただきたい。そうしてこそ、改定される実行計画が、魂を込めたものになるでしょう。

2050年カーボンニュートラルの表明は待ったなしです。市長、この場で、名古屋市もめざすと表明しませんか。

エネルギーを減らすと生活が苦しくなる。ガソリンエンジンを悪に言うのはどうか（市長）

【市長】繰り返しとなるが、CO₂というエネルギーを減らすと市民生活においてなかなかの苦しさになるわけです。あまり言われませんが、当然のことながら。科学的にもそうです。いろいろ考えながら、市民と。特にこの地域は自動車産業によって実際助けられていることは事実でございます。いうことでございますので、そこはなんか、ガソリンエンジンがみんな悪であるかのような、いうふうに簡単に言っているのかと、現実にそうは簡単にはならないと思いますので、そこらへんを大事にしながら取り組んでいきたいとおもいます。

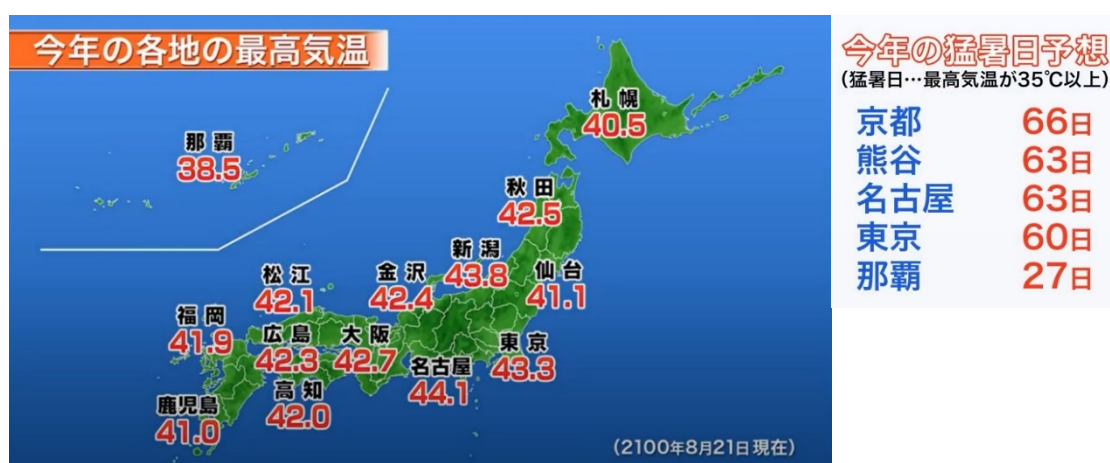
市長がカーボンニュートラルを表明しないのは残念なこと。国の目標を上回る50%以上の削減目標を設定し、その達成に向けて、名古屋が先導する意気込みを示す計画を（意見）

【田口議員】エネルギーを減らしていくというのではなく、もちろん省エネはエネルギーを減らすことだが、省エネは企業にとってもコスト削減になる、市民にとっても断熱などで快適な生活が送れるようになる。エネルギーは原発や石炭から再生可能なエ

エネルギーに転換しようと。これが脱炭素、カーボンニュートラルの方向なんです。市長が表明されないのは極めて残念です。

最後に、環境局長に要望します。実行計画の改定にあたっては、国の目標を上回る50%以上の温室効果ガス削減目標を設定し、その達成に向けて、脱炭素型の社会システムへの改革を、名古屋が先導するという意気込みが伝わるものにしていただきたい。

以上で、質問を終わります。



環境省が、十分に温暖化対策が取られず世界の二酸化炭素排出量が増加を続けた場合の未来を予測した動画「2100 年 未来の天気予報を作っています。気候変動政府間パネル（IPCC）第 5 次評価報告書の RCP2.6 と RCP8.5 のケースを想定し、また、最新の気象状況等を踏まえ、産業革命以前からの気温上昇を 1.5°C に抑える目標を達成できなかった 2100 年の夏の天気予報を紹介します。

